

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(国保)退職被保険者等還付加算金		会計名称	国民健康保険特別会計(事業勘定)		担当課	税務課	
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業(事業の概要・結果のみ)		予算科目	11 款 1 項 5 目	事業番号	7170	所属長名	藤本直紀
法令根拠等	地方税法					担当責任者名	松本宏	
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり					実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策を達成するため、自らが行う事務事業の役割を十分に理解し、妥当性・有効性・効率性の観点から点検を行うことにより、必要な事業の実施を行うこととする。						【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
事業の対象	市民		事業の目的		過誤納金の還付に伴う還付加算金の加算			
事業の内容(整備内容)	過年度国民健康保険税に過誤納金が発生した場合、地方税法に基づき速やかに還付をし、併せて還付加算金を加算する。		評価事業としないこととした理由		地方税法に基づき遂行しているため			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28年度実績	29年度予定	9月末の実績	29年度実績
直接事業費	0	30	0	0	0	2	還付加算金の件数	件数	0	5	0	1
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0	支払手続までの期間が概ね1週間以内	%	100	100	100	100
一般財源	0	30	0	0	0	2						
職員の人工(にんく)数	0.01	0.01				0.01						
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費+人件費	81	110				82						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	5年間の合計		
					30	30	30	30	30	150		

事務事業評価 (CHECK)

自己判定(担当責任者)	事業の成果	事案発生後、速やかに対処ができた。	
一次判定	事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由 過誤納金に対応するため

二次判定	<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	